

米国環境保護庁長官  
マイケル・S・リーガン殿

リーガン長官

沖縄県は、貴殿がリーダーシップを発揮して検討を進めている、米国におけるパーフルオロアルキル及びポリフルオロアルキル（PFAS）化合物の規制に関する今後の動向について、重大な関心を払っております。このため、この度、貴殿と環境保護庁が PFAS 化合物を有害物質として指定する取り組みに着手したことに注目しています。

ご存知のように、沖縄は太平洋地域で最も強大な米軍駐留の受け入れ地の一つです。現在、沖縄には日本全国の米軍専用施設面積の約 70.3%が集中し、沖縄本島の約 15%の面積を占めており、残念ながら、このことは沖縄の地域社会に大きな影響をあたえております。そして、この広大な在沖米軍基地の周辺からは、継続して PFOS 等が検出されています。PFAS 化合物が地域住民や米軍兵、そして子どもを含むその家族に悪影響を及ぼす恐れがあることは、私たちもよく知っているところです。

沖縄県内では、嘉手納基地などの米軍基地周辺の河川・地下水等から PFOS 等が検出されており、沖縄県が実施した調査の結果、基地が汚染源である可能性が高いことを 2016 年 1 月に公表しました。これらの河川・地下水は米軍基地にも給水される水道水の水源です。このため、沖縄県民はもとより、米軍兵士や子どもを含むその家族への影響が懸念されます。

しかし、米軍基地内については、沖縄県が求めている立入調査が認められていないため、現在も汚染の原因調査ができておらず、いまだ基地周辺の河川・地下水等から PFOS 等の検出が続いております。沖縄県民と、米軍兵士や子どもを含むその家族の安全のためにも、早急に基地内の調査等により原因を特定し、汚染源の除去等を行うことが必要です。

沖縄県では、2020 年 4 月に在沖米海兵隊の普天間飛行場で PFOS が含まれた泡消火剤が漏出する事故が発生したほか、2021 年 6 月には、在沖米陸軍の貯油施設において、貯水槽に雨水が流入しオーバーフローしたことにより、PFOS 等を含む汚染水が流出する事故などが発生しています。

これらの事案後、私たちは在日米軍に対して、沖縄の基地内にある PFOS 等を含むすべての物質の目録を作成し、公表可能な廃棄計画を立てること、古い泡消火剤を PFOS 等を含まない製品へ切り替えること、高濃度の PFOS 等が検出された基地において地元当局による立ち入り調査の実施を許可すること等を要請しました。

その後、2021 年 9 月に海兵隊から泡消火剤の切り替えを完了した旨の発表がありましたが、沖縄県内の他の部隊については切り替えが発表されておらず、また、PFOS 等の保管状況の公表や基地内への立ち入り調査等について、現在まで実現していません。

米軍兵士と子どもを含むその家族や、彼らが居住する世界中の地域社会の健康と安全は最重要事項であることから、私たちは連邦議会議員に対して、今年の国防権限法（NDAA）の修正案を検討するよう要請しました。この修正案は、在日米軍司令官に対し、PFOS 流出事故等の検証を行い、今後の流出防止と軽減に関するガイダンスを発表するよう求めるものです。私たちはこの問題について、両党の議員と協力しており、この修正案が今後法案に含まれることを期待しています。

このたびの貴庁の発表は、PFAS が世界中の人々に与える影響を再認識させるものであります。私たちは、今後とも貴庁から発表される情報を注視していきたいと考えており、可能であれば、沖縄県の PFOS 等対策の取組等についての情報交換等により、連携していくことを希望します。

重ねてこの問題における貴殿のリーダーシップに感謝するとともに、PFAS 化合物への対策について、私たちにできることがありましたら、ご教示いただければ幸いです。

（敬具）

沖縄県知事 玉城 デニー